

## 財務書類に対する注記

### 1. 対象とする会計及び団体

- ・「連結財務書類作成の手引き」に基づき連結対象団体を決定しております。
- ・全部連結対象団体については、連結割合100%、一部事務組合及び広域連合については、経費負担割合による比例連結とし、その他の比例連結対象団体については出資比率による比例連結としております。
- ※堂島地下街(株)については、全部連結対象団体である大阪地下街(株)が過半数の株式を取得しているため、本市の関連団体として比例連結しております。

区分	会計・法人名等	連結割合 (%)
一般会計	一般会計	
政令等特別会計	食肉市場事業会計	
	駐車場事業会計	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
	国民健康保険事業会計	
	心身障害者扶養共済事業会計	
	介護保険事業会計	
	後期高齢者医療事業会計	
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	
	港営事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計	
	高速鉄道事業会計	
	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
公債費会計	公債費会計	
一部事務組合	淀川右岸水防事務組合	78.1
	淀川左岸水防事務組合	84.2
	大和川右岸水防事務組合	78.0
	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	86.0
広域連合	関西広域連合	3.9
	大阪府後期高齢者医療広域連合	29.1
地方独立行政法人	(公大)大阪市立大学	100.0
	(地独)大阪市立工業研究所	100.0
	(地独)大阪市民病院機構	100.0
地方公社	大阪市住宅供給公社	100.0
第三セクター等	(株)大阪城ホール	100.0
	(株)大阪市開発公社	100.0
	アジア太平洋トレードセンター(株)	100.0
	(公財)大阪市博物館協会	100.0
	(公財)大阪国際交流センター	100.0
	(一財)大阪国際経済振興センター	100.0
	大阪市商業振興企画(株)	40.0
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	25.5
	(公財)大阪科学振興協会	50.0
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	38.8
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	28.5
	(株)湊町開発センター	100.0
	大阪外環状鉄道(株)	28.8
	西大阪高速鉄道(株)	33.3
	中之島高速鉄道(株)	33.3
	(社福)大阪社会医療センター	100.0
	(公財)大阪市救急医療事業団	100.0
	大阪市街地開発(株)	100.0
	クリスタ長堀(株)	100.0
	(一財)都市技術センター	100.0
	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0
	大阪港埠頭(株)	100.0
	(株)大阪港トランスポートシステム	100.0
	阪神国際港湾(株)	30.8
	大阪港埠頭ターミナル(株)	100.0
	大阪港木材倉庫(株)	100.0
	大阪シティバス(株)	100.0
	(株)大阪メトロサービス	100.0
	大阪地下街(株)	100.0
	堂島地下街(株)	25.2
	(株)大阪水道総合サービス	100.0
	(公財)大阪国際平和センター	50.0

### 2. 重要な後発事象

法改正に伴う県費負担教職員制度の見直しに係る大阪府からの給与負担移管の影響により、一般会計において給与負担する平成29年度の職員数は前年度と比して約60%増となることから、給与関係費等の増加が見込まれます。なお、現金ベースでは大阪府からの税源委譲のほか、国庫負担金・地方交付税などの財源について、給与関係費等と同規模の増加が見込まれます。

## 連結

### 3. 追加情報

#### 【事業再編に伴う損益】

- ・大阪府営住宅の市への移管に伴い、諸資産・諸負債を受け入れ、無償所管換等に16,375百万円を計上しております。
- ・特別支援学校の大阪府への移管に伴い、諸資産を引渡し、無償所管換等に△22,391百万円を計上しております。

#### 【資産情報の大幅な修正に伴う損益】

港湾局の所管する諸資産について、既に取得している資産の計上漏れなど資産情報を修正したことに伴い、純資産変動計算書の無償所管換等に80,425百万円を計上しております。

#### 【道路、河川及び水路の敷地の取扱い】

昭和59年度以前に取得、並びに無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地について、原則として備忘価額1円で計上するものを、大阪市基準に基づき、取得原価や時価等を基準として公正に評価した額等により計上しております。